

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 哲也 TEL (044) 555-3800
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田 卓男
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,776	△9.3	391	△44.8	467	△42.6	264	△48.3
18年9月中間期	8,573	△6.5	709	△1.5	815	29.4	511	37.6
19年3月期	16,626	—	1,307	—	1,492	—	937	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	40	—	—
18年9月中間期	18	19	—	—
19年3月期	33	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2百万円 18年9月中間期 58百万円 19年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,153		8,768		39.0	307	86	
18年9月中間期	21,289		8,346		38.7	293	67	
19年3月期	21,543		8,803		40.3	309	17	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,644百万円 18年9月中間期 8,246百万円 19年3月期 8,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△49	△1,287	1,447	3,404
18年9月中間期	△131	△211	△711	3,545
19年3月期	850	△711	△1,494	3,267

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	5	5	00
20年3月期	—	—	—	—	5	00
20年3月期(予想)	—	—	—	5	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	△0.8	1,030	△21.2	1,110	△25.6	620	△33.9	22	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,100,000株 18年9月中間期 28,100,000株 19年3月期 28,100,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,037株 18年9月中間期 19,291株 19年3月期 20,375株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,355	△7.3	348	△35.0	450	△25.8	271	△27.6
18年9月中間期	7,932	△8.4	535	2.9	607	23.6	375	37.4
19年3月期	15,319	—	1,016	—	1,154	—	1,006	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	9	68						
18年9月中間期	13	38						
19年3月期	35	82						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	21,138		8,111		38.4	288	88	
18年9月中間期	19,953		7,546		37.8	268	75	
19年3月期	20,542		8,164		39.7	290	77	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,111百万円 18年9月中間期 7,546百万円 19年3月期 8,164百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,500	1.2	930	△8.5	1,000	△13.4	550	△45.3	19	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年春から広がった米国金融市場でのサブプライムローン問題は世界経済に深刻な影響を及ぼしておりますが、当中間連結会計期間のわが国経済は、第1四半期では設備投資の落ち込みが影響し国内総生産（GDP）は前年同期比0.3%の減少（年率1.2%減）を示しました。その後は持ち直しを見せておりますが、個人所得税減税の廃止による消費の伸び悩みや原油高による原材料高騰により、経済は未だ力強い足取りとは言い難い状況が続いております。

こうした経済環境下、当社グループの主要顧客業種の移動状況や景況は前年同期に比べまして業種によりまだら模様ですが、全体的にはやや力強さに欠けた動きとなっております。半導体製造装置等のIT関連業界では設備投資が調整局面を迎えており、その影響を受けボールねじの売上は前年同期比減少となりました。また、自動車関連業界も国内の市場低迷を受けて生産活動が伸びを見せず、ツーリングの販売も前年同期比減少となりました。一方、半導体ウェハの大型化（300mm）や液晶TVの伸長に伴い超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）は前年同期の数字を上回る売上を達成いたしました。また、海外市場からの引き合いが好調であった工作機械業界は引き続き順調な足取りを見せております。

当中間連結会計期間の受注高は7,395百万円（前年同期比△1,171百万円、13.7%減）、売上高は7,776百万円（前年同期比△796百万円、9.3%減）となり、利益面においては、利益率が高い精密機器部門の売上減少の影響もあり、経常利益は467百万円（前年同期比△347百万円、42.6%減）、中間純利益は264百万円（前年同期比△246百万円、48.3%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

○ 精密機器部門

〔ボールねじ〕前連結会計年度後半からメモリーの価格下落や在庫調整により低迷した半導体業界の影響を受け、当中間連結会計期間の売上は2,338百万円（前年同期比16.2%減）となりました。同業界については、年内は調整が続き、年明け以降に回復すると予想されており、更に、低調であった液晶製造装置関連にも動きが見られることから、下期については売上の回復が期待されます。

〔ツーリング・ゲージ〕ツーリング製品の主要顧客である工作機械業界は旺盛な外需で活況を呈したものの、国内における当社の顧客である自動車関連業界や金型業界の設備投資低迷が大きく影響し、ツーリング製品の売上高は低調に終わりました。一方、ゲージ製品については、原油価格の急騰による油井掘削需要増を背景に油井管用APIねじゲージの受注が順調に推移しました。この結果、ツーリング・ゲージ製品の売上高は1,525百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔空気圧機器〕当社経由で販売しております空気圧機器のお客様に関しては、持分法適用関連会社クロダニューマティクス株式会社の直接取引へと変更を進めさせていただいております。この結果、売上高353百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

当セグメントの売上高は4,217百万円（前年同期比△988百万円、19.0%減）、営業利益254百万円（前年同期比△411百万円、61.8%減）の結果となりました。

○ システム機器部門

〔プレス型〕プレス型の海外生産は引き続き増える傾向を示しておりますが、国内では製作上難易度の高いハイエンド製品を中心に売上を確保しました。主力製品の積層精密プレス型（当社商品名：FASTEC型）については、高い受注残に支えられ売上はほぼ想定どおりでした。ハイブリッド自動車搭載モーター用コア型については受注が増加傾向にあります。家電製品向け金型を中心に受注にかげりが出ており、全体的にやや需給関係に緩みが出てまいりました。この結果、プレス型製品の売上高は1,860百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

〔工作機械〕平成18年11月から発売開始しました新機種の精密成形平面研削盤「新世代職人」GS-45シリーズは高精度精密加工市場の拡大に伴い、着実に成約しており、高剛性のGS-PFシリーズ共々当上期も順調に売上を伸ばしました。また、超精密鏡面研磨装置（当社商品名：スーパーポリシングマシンFKP）も、カメラ、携帯用レンズ等の金型磨き用途向けに、売上を伸ばしました。この結果、工作機械製品の売上高は999百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

〔精密測定装置他〕300mmウェハメーカー向け超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は顧客先の活発な設備投資継続に伴い、好調に受注・売上を伸ばしております。また、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）の売上も堅調に推移しました。この結果、精密測定装置他製品の売上高は698百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当セグメントの売上高は3,558百万円（前年同期比191百万円、5.7%増）、営業利益566百万円（前年同期比49百万円、9.5%増）の結果となりました。

(2) 受注及び販売の状況

①受注高

製品名	前中間会計期間 (千円)	当中間会計期間 (千円)	増減 (千円)
精密機器部門	5,235,038	4,085,586	△1,149,451
(ボールねじ)	(3,056,163)	(2,206,543)	(△849,620)
(ツーリング・ゲージ)	(1,564,873)	(1,546,693)	(△18,180)
(空気圧機器)	(614,000)	(332,349)	(△281,651)
システム機器部門	3,332,230	3,310,364	△21,966
(プレス型)	(1,848,319)	(1,638,294)	(△210,024)
(工作機械)	(880,843)	(917,257)	(36,413)
(精密測定装置他)	(603,168)	(754,812)	(151,644)
合計	8,567,368	7,395,951	△1,171,417

②販売高

製品名	前中間会計期間 (千円)	当中間会計期間 (千円)	増減 (千円)
精密機器部門	5,205,834	4,217,812	△988,022
(ボールねじ)	(2,790,617)	(2,338,334)	(△452,282)
(ツーリング・ゲージ)	(1,574,663)	(1,525,998)	(△48,664)
(空気圧機器)	(840,554)	(353,479)	(△487,075)
システム機器部門	3,367,539	3,558,780	191,241
(プレス型)	(1,848,628)	(1,860,641)	(12,012)
(工作機械)	(863,162)	(999,162)	(136,000)
(精密測定装置他)	(655,748)	(698,976)	(43,228)
合計	8,573,374	7,776,592	△796,781

(3) 通期の見通し

来年8月の北京五輪に向けた中国経済の力強い成長に伴い、家電・情報関係業界への波及需要が期待されます。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融問題は金融機関への影響、延いては实体经济への影響が懸念されます。また、原油価格の急騰が、今後原材料価格や運送費等のサービス価格の上昇に結びつく可能性が出ており、先行き不透明な情勢であります。

当社グループの業績は、主要顧客業界であるIT関連業界・自動車関連業界の動向に左右される面がありますが、現在の受注・売上状況から今後の動向を予想しますと、下期後半には設備投資が回復基調となり、受注・売上も増加が期待されます。また下期利益は原材料コスト・人件費の上昇、減価償却費の会計方針の変更もあり、厳しい状況が予想されますが、上期実績が当初予想を上回ったこともあり通期業績につきましては個別・連結共に期初予想を変更しておりません。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は22,153百万円となり、前連結会計年度末と比較し610百万円増加いたしました。流動資産は686百万円増加しましたが、これは主に受取手形及び売掛金の586百万円増加によるものです。固定資産は富津工場の熱処理設備及び機械設備等の取得により有形固定資産が111百万円増加しましたが、有価証券の時価評価により投資その他の資産が192百万円減少し、固定資産合計で76百万円の減少となりました。

一方負債合計は13,385百万円となり、前連結会計年度末と比較し644百万円増加しました。これは設備未払金、仕入債務等の減少により流動負債が979百万円減少しましたが、長期借入金の増加で固定負債が1,624百万円増加したことによるものです。

また当中間連結会計期間末の純資産の部は8,768百万円となり、前連結会計年度末と比較し34百万円の減少となりました。これは中間純利益264百万円、前期配当金支払140百万円等による利益剰余金の増加123百万円、評価・換算差額等合計の減少160百万円及び少数株主持分の増加2百万円によるものです。この結果自己資本比率は前年度の40.3%から39.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に対し136百万円増の3,404百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は49百万円（前年同期131百万円の使用）となりました。

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益463百万円を計上したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払もあり資金は減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,287百万円（前年同期211百万円の使用）となりました。

これは主に、ツーリング工場の建設、熱処理設備の導入など設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,447百万円（前年同期711百万円の使用）となりました。

この増加は長期借入金の返済488百万円や配当金の支払140百万円がありましたが、設備資金としてシンジケートローンにより2,000百万円を調達したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	30.4	34.4	38.7	40.3	39.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.6	56.8	45.4	44.0	31.2
債務償還年数（年）	6.1	3.4	—	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.7	9.6	—	7.6	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策は、企業の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。配当支払に関しましては、従来どおり期末日を基準とした年1回の配当を継続する予定です。なお、当期につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLよりご覧いただく事ができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kuroda-precision.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,270,807		3,429,660		3,292,736		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,481,053		4,122,846		3,536,245		
3 有価証券		299,892		—		—		
4 たな卸資産		2,758,145		2,855,538		2,874,937		
5 繰延税金資産		186,630		178,448		178,705		
6 その他		209,417		197,969		215,095		
7 貸倒引当金		△7,168		△2,008		△2,136		
流動資産合計		11,198,777	52.6	10,782,455	48.7	10,095,584	46.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		1,927,332		2,758,849		2,761,738		
(2) 機械装置及び運搬具		1,204,740		1,722,226		1,386,943		
(3) 土地		3,149,256		3,275,185		3,275,185		
(4) その他		272,958		258,124		479,390		
有形固定資産合計		6,554,287	30.8	8,014,385	36.2	7,903,258	36.7	
2 無形固定資産		104,565	0.5	137,273	0.6	132,797	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,914,077		2,411,576		2,718,673		
(2) 繰延税金資産		167,220		465,626		342,514		
(3) その他		384,037		376,048		382,274		
(4) 貸倒引当金		△33,000		△33,403		△31,211		
投資その他の資産合計		3,432,334	16.1	3,219,848	14.5	3,412,251	15.8	
固定資産合計		10,091,187	47.4	11,371,507	51.3	11,448,307	53.1	
資産合計		21,289,965	100.0	22,153,962	100.0	21,543,891	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,765,022		3,296,584		3,400,060	
2 短期借入金	※2	3,401,990		2,942,498		2,991,034	
3 未払法人税等		344,694		212,277		248,908	
4 賞与引当金		361,431		352,881		351,883	
5 その他		597,603		895,780		1,687,707	
流動負債合計		8,470,742	39.8	7,700,023	34.8	8,679,594	40.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,184,800		2,449,434		812,997	
2 退職給付引当金		1,978,936		1,975,115		1,986,603	
3 役員退職引当金		146,875		159,719		162,274	
4 預り営業保証金		240,258		156,685		156,139	
5 繰延税金負債		30,876		52,663		51,467	
6 再評価に係る繰延税金負債		891,443		891,443		891,443	
固定負債合計		4,473,191	21.0	5,685,061	25.7	4,060,926	18.8
負債合計		12,943,933	60.8	13,385,084	60.4	12,740,521	59.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,875,000	8.8	1,875,000	8.5	1,875,000	8.7
2 資本剰余金		1,451,395	6.8	1,451,395	6.6	1,451,395	6.7
3 利益剰余金		2,545,639	12.0	3,096,216	14.0	2,972,457	13.8
4 自己株式		△4,535	△0.0	△5,134	△0.0	△4,924	△0.0
株主資本合計		5,867,499	27.6	6,417,478	29.0	6,293,928	29.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,059,988	5.0	863,159	3.9	1,047,776	4.9
2 土地再評価差額金		1,337,165	6.3	1,337,165	6.0	1,337,165	6.2
3 為替換算調整勘定		△17,956	△0.1	26,691	0.1	2,656	0.0
評価・換算差額等合計		2,379,197	11.2	2,227,016	10.1	2,387,597	11.1
III 少数株主持分		99,334	0.5	124,384	0.6	121,843	0.6
純資産合計		8,346,031	39.2	8,768,878	39.6	8,803,370	40.9
負債純資産合計		21,289,965	100.0	22,153,962	100.0	21,543,891	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,573,374	100.0		7,776,592	100.0	16,626,582	100.0		
II 売上原価			6,404,567	74.7		5,908,806	76.0	12,307,816	74.0		
売上総利益			2,168,806	25.3		1,867,785	24.0	4,318,765	26.0		
III 販売費及び一般管理 費			1,459,667	17.0		1,476,050	19.0	3,011,650	18.1		
営業利益			709,139	8.3		391,735	5.0	1,307,114	7.9		
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,293			5,096		7,284			
2 受取配当金			8,216			9,433		26,666			
3 持分法による投資 利益			58,130			2,932		81,214			
4 設備賃貸料			42,419			42,443		84,850			
5 ロイヤリティ		76,006			85,233		159,633				
6 受取保険金		—			37,860		—				
7 その他		13,478	201,544	2.4	19,231	202,231	2.6	30,122	389,772	2.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		62,684			77,974		110,391				
2 売上割引		23,730			20,560		47,076				
3 賃貸設備原価		—			20,621		—				
4 その他		8,863	95,277	1.1	6,971	126,127	1.6	46,857	204,325	1.2	
経常利益			815,405	9.5		467,839	6.0		1,492,561	9.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		133			—		371				
2 投資有価証券売却 益		26,253			—		41,475				
3 保険代理店のれん 売却益		—			—		14,000				
4 貸倒引当金戻入益		8,534	34,922	0.4	—	—	13,612	69,460	0.4		
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			14,247			3,575		21,539			
2 固定資産売却損			135	14,383	0.2	721	4,296	0.1	3,308	24,847	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益				835,945	9.8		463,543	6.0		1,537,173	9.2
法人税、住民税及 び事業税			322,204			202,027		547,966			
法人税等調整額			△4,557	317,647	3.7	△2,790	199,236	2.6	24,838	572,805	3.4
少数株主利益				7,230	0.1		149	0.0		26,483	0.2
中間(当期) 純利 益			511,067	6.0		264,157	3.4		937,884	5.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	1,451,395	2,176,975	△4,535	5,498,836
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△140,403		△140,403
役員賞与(注)			△2,000		△2,000
中間純利益			511,067		511,067
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	368,663	—	368,663
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,000	1,451,395	2,545,639	△4,535	5,867,499

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,236,823	1,337,165	△15,499	2,558,489	91,939	8,149,264
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△140,403
役員賞与(注)						△2,000
中間純利益						511,067
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△176,834	—	△2,456	△179,291	7,394	△171,896
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△176,834	—	△2,456	△179,291	7,394	196,766
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,059,988	1,337,165	△17,956	2,379,197	99,334	8,346,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	1,451,395	2,972,457	△4,924	6,293,928
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△140,398		△140,398
中間純利益			264,157		264,157
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	123,759	△209	123,549
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,000	1,451,395	3,096,216	△5,134	6,417,478

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,047,776	1,337,165	2,656	2,387,597	121,843	8,803,370
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△140,398
中間純利益						264,157
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△184,616	－	24,035	△160,581	2,540	△158,041
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△184,616	－	24,035	△160,581	2,540	△34,491
平成19年9月30日 残高 (千円)	863,159	1,337,165	26,691	2,227,016	124,384	8,768,878

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	1,451,395	2,176,975	△4,535	5,498,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△140,403		△140,403
役員賞与(注)			△2,000		△2,000
当期純利益			937,884		937,884
自己株式の取得				△388	△388
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			795,481	△388	795,092
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	1,451,395	2,972,457	△4,924	6,293,928

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,236,823	1,337,165	△15,499	2,558,489	91,939	8,149,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△140,403
役員賞与(注)						△2,000
当期純利益						937,884
自己株式の取得						△388
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△189,047	—	18,155	△170,891	29,904	△140,986
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△189,047	—	18,155	△170,891	29,904	654,105
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,047,776	1,337,165	2,656	2,387,597	121,843	8,803,370

(注) 前期決算による利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		835,945	463,543	1,537,173
減価償却費		193,336	320,640	428,840
貸倒引当金の増減額		△7,718	2,063	△14,539
賞与引当金の増減額		△31,309	997	△40,857
退職給付引当金の増減額		57,887	△11,488	65,554
役員退職引当金の増減額		△1,025	△2,554	14,373
受取利息及び受取配当金		△11,509	△14,530	△33,951
支払利息		62,684	77,974	110,391
持分法による投資利益		△58,130	△2,932	△81,214
有形固定資産売却益		△133	—	△371
有形固定資産売却損		135	721	3,308
有形固定資産除却損		14,247	3,575	21,539
有価証券売却益		△26,253	—	△41,475
売上債権の増減額		949,206	△586,601	1,894,014
たな卸資産の増減額		△79,488	19,398	△195,515
長期預り金の増減額		△384	545	△84,503
仕入債務の増減額		△1,415,802	△103,476	△1,780,764
役員賞与の支払額		△2,000	—	△2,000
その他流動資産の増減額		153,639	10,526	155,762
その他流動負債の増減額		△314,474	51,285	△304,525
小計		318,851	229,687	1,651,240
利息及び配当金の受取額		24,292	27,378	42,403
利息の支払額		△64,449	△70,516	△111,625
法人税等の支払額		△410,207	△235,935	△731,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		△131,513	△49,386	850,391

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△1
投資有価証券の取得による支出		△15,007	△145	△15,015
投資有価証券の売却による収入		45,454	—	70,148
有形無形固定資産の取得による支出		△244,309	△1,293,790	△773,648
有形無形固定資産の売却による収入		420	350	2,770
その他の収支		2,356	6,176	4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		△211,086	△1,287,409	△711,677
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		53,202	—	—
短期借入金の返済による支出		△100,000	△23,900	△250,805
長期借入金による収入		100,000	2,100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△624,283	△488,198	△1,203,034
配当金の支払額		△140,403	△140,398	△140,403
自己株式の取得による支出		—	△209	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー		△711,484	1,447,293	△1,494,632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		△2,293	26,425	21,576
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,056,377	136,923	△1,334,341
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,601,673	3,267,332	4,601,673
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,545,296	3,404,256	3,267,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 クロダインターナショナル(株) (株)ファインクロダ クロダプレジジョンインダスト リーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 子会社はすべて連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社名 クロダインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダスト リーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 子会社はすべて連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社名 クロダインターナショナル(株) クロダプレジジョンインダスト リーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 平成19年3月1日をもって(株)ファ インクロダを吸収合併しており ます。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 子会社はすべて連結しております。</p>																																
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)TGK (株)TGKについては、当中間連 結会計期間において新たに設立 したため持分法の適用範囲に含 めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子 会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)TGK</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) (株)モールド研究所 クロダニューマティクス(株) (株)TGK (株)TGKについては、当連結会 計年度において新たに設立し、 持分法の適用範囲に含めており ます。</p> <p>(ロ) 同左</p>																																
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結 決算日と異なる会社は次のとおりで あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>クロダイター ナシヨナル(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン クロダ</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>永昇電子(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>平湖黒田精工有 限 公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)	6月30日	クロダイター ナシヨナル(株)	8月31日	(株)ファイン クロダ	8月31日	永昇電子(株)	8月31日	平湖黒田精工有 限 公司	6月30日	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>クロダイター ナシヨナル(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>永昇電子(株)</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>平湖黒田精工有 限 公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)	6月30日	クロダイター ナシヨナル(株)	8月31日	永昇電子(株)	8月31日	平湖黒田精工有 限 公司	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と 異なる会社は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>クロダイター ナシヨナル(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>永昇電子(株)</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>平湖黒田精工有 限 公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。</p>	会社名	決算日	クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)	12月31日	クロダイター ナシヨナル(株)	2月28日	永昇電子(株)	2月28日	平湖黒田精工有 限 公司	12月31日
会社名	中間決算日																																		
クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)	6月30日																																		
クロダイター ナシヨナル(株)	8月31日																																		
(株)ファイン クロダ	8月31日																																		
永昇電子(株)	8月31日																																		
平湖黒田精工有 限 公司	6月30日																																		
会社名	中間決算日																																		
クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)	6月30日																																		
クロダイター ナシヨナル(株)	8月31日																																		
永昇電子(株)	8月31日																																		
平湖黒田精工有 限 公司	6月30日																																		
会社名	決算日																																		
クロダプレジ ジョンインダ ストリー ズ(M)	12月31日																																		
クロダイター ナシヨナル(株)	2月28日																																		
永昇電子(株)	2月28日																																		
平湖黒田精工有 限 公司	12月31日																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法 (債券) 償却原価法（定額法）</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。尚、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 法人税法に規定する定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 8,834千円減少しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 23,602千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは堅実経営の観点から、金利変動リスクを有する借入金のうち、金利スワップの特例処理の要件に該当するもののみを対象を限定し、リスクヘッジ手段をとるものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較してたな卸資産が160,478千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,246,697千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,681,526千円であります。</p> <p>なお、連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(賃貸設備原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係る費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が20,621千円多く計上されますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(たな卸資産評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法は売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較してたな卸資産が232,922千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,681,526千円であります。</p> <p>なお、連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書)	
従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、設備賃貸料は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる設備賃貸料の金額は108千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,451,093千円であります。 ※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,891,813千円であります。 ※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,606,080千円であります。 ※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	620,819	工場財団		長期借入金	193,120	工場財団		長期借入金	348,100
建物及び構築物	1,075,922	短期借入金	1,795,450	建物及び構築物	995,885	短期借入金	1,358,359	建物及び構築物	1,033,557	短期借入金	1,600,257
機械装置及び運搬具	519,511			機械装置及び運搬具	429,102			機械装置及び運搬具	474,048		
工具器具備品等	6,353			工具器具備品等	5,466			工具器具備品等	6,108		
土地	1,931,596			土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,533,383	計	2,416,269	計	3,362,049	計	1,551,479	計	3,445,310	計	1,948,357
その他		長期借入金	180,000	その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	324,829	短期借入金	79,000	投資有価証券	205,163	短期借入金	65,000	投資有価証券	243,347	短期借入金	70,000
建物及び構築物	35,237			建物及び構築物	33,508			建物及び構築物	33,945		
土地	165,256			土地	165,256			土地	165,256		
計	525,323	計	259,000	計	403,928	計	255,000	計	442,548	計	260,000
合計	4,058,706	合計	2,675,269	合計	3,765,978	合計	1,806,479	合計	3,887,859	合計	2,208,357
注1 偶発債務(債務保証) クロダニューマティクス(株)のリース契約債務 14,274千円				注1 偶発債務(債務保証) クロダニューマティクス(株)のリース契約債務 2,831千円				注1 偶発債務(債務保証) クロダニューマティクス(株)のリース契約債務 8,066千円			
注2 受取手形割引高は、499,726千円です。				注2 受取手形割引高は、499,904千円です。				注2 受取手形割引高は、999,798千円です。			
※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。				※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。				※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
		受取手形 149,225千円				受取手形 108,988千円				受取手形 13,168千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・輸出諸掛 113,021千円 広告宣伝費 47,566 人件費 624,254 賞与引当金繰入額 132,270 退職給付費用 42,960 役員退職引当金繰入額 14,430 賃借料 62,357 研究開発費 93,129	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・輸出諸掛 133,073千円 広告宣伝費 60,963 人件費 617,011 賞与引当金繰入額 123,895 退職給付費用 37,295 役員退職引当金繰入額 15,235 賃借料 58,239 研究開発費 85,084 貸倒引当金繰入額 2,063	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・輸出諸掛 226,325千円 広告宣伝費 125,130 人件費 1,329,968 賞与引当金繰入額 176,316 退職給付費用 94,013 役員退職引当金繰入額 24,441 賃借料 117,114 研究開発費 197,149
※2 固定資産除却損の主なもの建物は建物、機 械装置及び工具・器具備品の除却によ るものです。	※2 同左	※2 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	19,291	—	—	19,291
合計	19,291	—	—	19,291

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,403	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	20,375	662	—	21,037
合計	20,375	662	—	21,037

2 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,398	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,100,000	—	—	28,100,000
合計	28,100,000	—	—	28,100,000
自己株式				
普通株式	19,291	1,084	—	20,375
合計	19,291	1,084	—	20,375

2 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,403	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,270,807千円	現金及び預金 3,429,660千円	現金及び預金 3,292,736千円
有価証券に含まれる現金 同等物 299,892	有価証券に含まれる現金 同等物 —	有価証券に含まれる現金 同等物 —
現金及び預金に含まれる 3ヶ月超定期預金 △25,403	現金及び預金に含まれる 3ヶ月超定期預金 △25,404	現金及び預金に含まれる 3ヶ月超定期預金 △25,404
計 3,545,296	計 3,404,256	計 3,267,332

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,730,842</td> <td>278,409</td> <td>2,009,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>935,019</td> <td>153,974</td> <td>1,088,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>795,822</td> <td>124,434</td> <td>920,257</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,730,842	278,409	2,009,251	減価償却累計額相当額	935,019	153,974	1,088,994	中間期末残高相当額	795,822	124,434	920,257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,839,629</td> <td>225,541</td> <td>2,065,170</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>941,635</td> <td>124,791</td> <td>1,066,426</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>897,993</td> <td>100,749</td> <td>998,743</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,839,629	225,541	2,065,170	減価償却累計額相当額	941,635	124,791	1,066,426	中間期末残高相当額	897,993	100,749	998,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,840,280</td> <td>237,681</td> <td>2,077,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,023,836</td> <td>117,529</td> <td>1,141,365</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>816,444</td> <td>120,152</td> <td>936,596</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,840,280	237,681	2,077,962	減価償却累計額相当額	1,023,836	117,529	1,141,365	期末残高相当額	816,444	120,152	936,596
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,730,842	278,409	2,009,251																																															
減価償却累計額相当額	935,019	153,974	1,088,994																																															
中間期末残高相当額	795,822	124,434	920,257																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,839,629	225,541	2,065,170																																															
減価償却累計額相当額	941,635	124,791	1,066,426																																															
中間期末残高相当額	897,993	100,749	998,743																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,840,280	237,681	2,077,962																																															
減価償却累計額相当額	1,023,836	117,529	1,141,365																																															
期末残高相当額	816,444	120,152	936,596																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306,718千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>947,998</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	306,718千円		1年超	641,280		合計	947,998		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>308,311千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,760</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	308,311千円		1年超	720,449		合計	1,028,760		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>311,072千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>655,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966,522</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	311,072千円		1年超	655,450		合計	966,522																						
1年以内	306,718千円																																																	
1年超	641,280																																																	
合計	947,998																																																	
1年以内	308,311千円																																																	
1年超	720,449																																																	
合計	1,028,760																																																	
1年以内	311,072千円																																																	
1年超	655,450																																																	
合計	966,522																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,052千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,974</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	190,052千円		減価償却費相当額	174,539		支払利息相当額	15,974		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,707千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,761</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,707千円		減価償却費相当額	168,242		支払利息相当額	16,761		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,118千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,978</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	387,118千円		減価償却費相当額	355,282		支払利息相当額	32,978																						
支払リース料	190,052千円																																																	
減価償却費相当額	174,539																																																	
支払利息相当額	15,974																																																	
支払リース料	184,707千円																																																	
減価償却費相当額	168,242																																																	
支払利息相当額	16,761																																																	
支払リース料	387,118千円																																																	
減価償却費相当額	355,282																																																	
支払利息相当額	32,978																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	589,641	2,356,289	1,766,648
計	589,641	2,356,289	1,766,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,921
売掛債権信託受益権	299,892
計	324,814
(2) 関連会社株式	532,865

(注) その他有価証券について、下落率30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	589,802	1,847,747	1,257,944
計	589,802	1,847,747	1,257,944

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	15,441
(2) 関連会社株式	548,387

(注) その他有価証券について、下落率30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	589,649	2,152,273	1,562,624
計	589,649	2,152,273	1,562,624

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	15,449
(2) 関連会社株式	550,950

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき減損処理しております。なお、下落率30～50%の株式にあっては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に中間期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)（平成18年9月30日現在）

当社グループにおける金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており注記の対象となる取引はありません。

(当中間連結会計期間)（平成19年9月30日現在）

当社グループにおける金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており注記の対象となる取引はありません。

(前連結会計年度)（平成19年3月31日現在）

当社グループにおける金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており注記の対象となる取引はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,205,834	3,367,539	8,573,374	—	8,573,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,205,834	3,367,539	8,573,374	—	8,573,374
営業費用	4,540,016	2,850,731	7,390,748	473,486	7,864,234
営業利益	665,817	516,807	1,182,625	(473,486)	709,139

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、各種ゲージ類、油圧機器 電磁弁、アクチュエータ、エアクリーン機器、省配線システム、各種補器類
(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、システム機器、電子機器、医療機器

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,486千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 たな卸資産評価方法の変更

当中間連結会計期間から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。この変更に伴うセグメントへの影響額は「精密機器部門」で143,015千円、「システム機器部門」で17,463千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

5 事業区分の変更

従来、事業区分については、「精密機器部門」及び「空機部門」の2事業区分としておりましたが、空機部門を担ってございましたクロダニューマティクス株式会社の株式70%を売却したことにより空機部門の売上が減少いたしました。これに伴い、製品の類似性や事業の位置付けを再考し「精密機器部門」及び「システム機器部門」の2事業区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,217,812	3,558,780	7,776,592	—	7,776,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,217,812	3,558,780	7,776,592	—	7,776,592
営業費用	3,963,225	2,992,638	6,955,864	428,993	7,384,857
営業利益	254,587	566,141	820,728	(428,993)	391,735

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,993千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,669,265	6,957,317	16,626,582	—	16,626,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,669,265	6,957,317	16,626,582	—	16,626,582
営業費用	8,401,636	5,972,588	14,374,225	945,242	15,319,467
営業利益	1,267,629	984,728	2,252,357	(945,242)	1,307,114

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、各種ゲージ類、油圧機器
電磁弁、アクチュエータ、エアクリーン機器、省配線システム、各種補器類
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、システム機器、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は945,242千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 たな卸資産評価方法の変更

当連結会計年度から当社長野工場のツーリング及び富津工場の製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で190,060千円、「システム機器部門」で42,861千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

5 役員賞与に関する会計基準の適用により精密機器部門の営業費用が1,500千円増加し同額営業利益が減少しております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分については、「精密機器部門」及び「空機部門」の2事業区分としておりましたが、空機部門を担っておりましたクロダニューマティクス株式会社の株式70%を売却したことにより空機部門の事業規模が大幅に減少いたしました。これに伴い、製品の対象市場、生産形態の観点から「精密機器部門」及び「システム機器部門」の2事業区分に変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、本邦以外の売上高が連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,025,110	233,820	91,446	20,605	1,370,981
II 連結売上高（千円）					8,573,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	2.7	1.1	0.2	16.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,230,050	173,800	37,937	20,396	1,462,183
II 連結売上高（千円）					7,776,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	2.2	0.5	0.3	18.8

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,131,123	439,656	136,542	42,897	2,750,218
II 連結売上高（千円）					16,626,582
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	2.6	0.8	0.3	16.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……………米国・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……………メキシコ・イスラエル他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 293.67円 1株当たり中間純利益 18.19円	1株当たり純資産額 307.86円 1株当たり中間純利益 9.40円	1株当たり純資産額 309.17円 1株当たり当期純利益 33.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 511,067千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 264,157千円	連結損益計算書上の当期純利益 937,884千円
普通株式に係る中間純利益 511,067千円	普通株式に係る中間純利益 264,157千円	普通株式に係る当期純利益 937,884千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 28,080,709株	普通株式の期中平均株式数 28,079,029株	普通株式の期中平均株式数 28,080,498株

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,806,812		3,076,508		2,982,528	
2 受取手形	※5	1,965,660		1,684,002		1,167,620	
3 売掛金		2,253,400		2,253,359		2,150,294	
4 有価証券		299,892		—		—	
5 たな卸資産		2,426,766		2,720,921		2,747,792	
6 繰延税金資産		168,490		167,749		169,092	
7 その他		204,571		187,650		214,397	
8 貸倒引当金		△437		△411		△401	
流動資産合計		10,125,157	50.7	10,089,779	47.7	9,431,323	45.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,843,048		2,620,929		2,622,179	
(2) 機械装置		832,179		1,346,472		1,024,946	
(3) 土地		3,039,336		3,165,265		3,165,265	
(4) その他		276,059		348,796		577,030	
有形固定資産合計		5,990,624	30.0	7,481,463	35.4	7,389,421	36.0
2 無形固定資産		103,634	0.5	133,845	0.6	130,649	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,715,972		2,492,939		2,797,474	
(2) 繰延税金資産		107,730		411,681		295,856	
(3) その他		943,486		562,330		528,518	
(4) 貸倒引当金		△33,024		△33,420		△31,225	
投資その他の資産 合計		3,734,164	18.7	3,433,531	16.2	3,590,623	17.5
固定資産合計		9,828,423	49.3	11,048,840	52.3	11,110,695	54.1
資産合計		19,953,581	100.0	21,138,619	100.0	20,542,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		2,708,875		2,157,993		2,094,148		
2 買掛金		1,217,892		1,063,525		1,249,514		
3 短期借入金	※2	3,097,090		2,896,999		2,942,897		
4 賞与引当金		323,516		330,752		337,124		
5 未払法人税等		268,912		201,507		236,601		
6 その他	※6	521,484		849,279		1,621,961		
流動負債合計		8,137,772	40.8	7,500,055	35.5	8,482,247		41.3
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,123,299		2,426,960		764,260		
2 退職給付引当金		1,876,367		1,906,547		1,933,920		
3 役員退職引当金		141,535		149,239		153,046		
4 預り営業保証金		236,258		152,685		152,139		
5 再評価に係る繰延税金負債		891,443		891,443		891,443		
固定負債合計		4,268,902	21.4	5,526,874	26.1	3,894,809		19.0
負債合計		12,406,675	62.2	13,026,930	61.6	12,377,057		60.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,875,000	9.4	1,875,000	8.9	1,875,000		9.1
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		468,750		468,750		468,750		
(2) その他資本剰余金		982,645		982,645		982,645		
資本剰余金合計		1,451,395	7.3	1,451,395	6.9	1,451,395		7.1
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		36		36		36		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		19,825		46,871		53,902		
別途積立金		800,000		1,400,000		800,000		
繰越利益剰余金		1,008,445		1,143,195		1,604,609		
利益剰余金合計		1,828,306	9.2	2,590,102	12.3	2,458,548		12.0
4 自己株式		△4,535	△0.0	△5,134	△0.0	△4,924		△0.0
株主資本合計		5,150,166	25.8	5,911,364	28.0	5,780,020		28.1
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		1,059,573	5.3	863,159	4.1	1,047,776		5.1
2 土地再評価差額金		1,337,165	6.7	1,337,165	6.3	1,337,165		6.5
評価・換算差額等合計		2,396,738	12.0	2,200,324	10.4	2,384,941		11.6
純資産合計		7,546,905	37.8	8,111,688	38.4	8,164,961		39.7
負債純資産合計		19,953,581	100.0	21,138,619	100.0	20,542,018		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,932,034	100.0		7,355,031	100.0		15,319,193	100.0
II 売上原価			6,225,894	78.5		5,646,852	76.8		11,913,538	77.8
売上総利益			1,706,140	21.5		1,708,179	23.2		3,405,654	22.2
III 販売費及び一般管理 費			1,170,415	14.8		1,359,757	18.5		2,389,597	15.6
営業利益			535,725	6.8		348,421	4.7		1,016,057	6.6
IV 営業外収益	※1		156,721	2.0		216,173	2.9		334,298	2.2
V 営業外費用	※2		85,322	1.1		113,882	1.5		195,356	1.3
経常利益			607,123	7.7		450,712	6.1		1,154,999	7.5
VI 特別利益	※3		36,150	0.5		22,401	0.3		356,224	2.3
VII 特別損失	※4		14,250	0.2		4,296	0.1		24,695	0.2
税引前中間(当 期)純利益			629,023	7.9		468,817	6.4		1,486,548	9.7
法人税、住民税及 び事業税		256,752			191,284			447,465		
法人税等調整額		△3,523	253,229	3.2	5,580	196,865	2.7	33,047	480,512	3.1
中間(当期)純利 益			375,794	4.7		271,951	3.7		1,006,036	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	468,750	982,645	36	34,681	300,000	1,258,197	△4,535	4,914,776	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)					2,162		△2,162		—	
特別償却準備金の取崩(注)					△11,664		11,664		—	
特別償却準備金の取崩					△5,354		5,354		—	
別途積立金の積立(注)						500,000	△500,000		—	
剰余金の配当(注)							△140,403		△140,403	
中間純利益							375,794		375,794	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△14,856	500,000	△249,752	—	235,390	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,000	468,750	982,645	36	19,825	800,000	1,008,445	△4,535	5,150,166	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,236,490	1,337,165	7,488,432
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の積立(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△140,403
中間純利益			375,794
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△176,917	—	△176,917
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△176,917	—	58,473
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,059,573	1,337,165	7,546,905

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	468,750	982,645	36	53,902	800,000	1,604,609	△4,924	5,780,020	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△7,031		7,031		—	
別途積立金の積立額						600,000	△600,000		—	
剰余金の配当							△140,398		△140,398	
中間純利益							271,951		271,951	
自己株式の取得								△209	△209	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△7,031	600,000	△461,414	△209	131,344	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,000	468,750	982,645	36	46,871	1,400,000	1,143,195	△5,134	5,911,364	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,047,776	1,337,165	8,164,961
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△140,398
中間純利益			271,951
自己株式の取得			△209
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△184,616	—	△184,616
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△184,616	—	△53,272
平成19年9月30日 残高 (千円)	863,159	1,337,165	8,111,688

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	468,750	982,645	36	34,681	300,000	1,258,197	△4,535	4,914,776
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△11,664		11,664		—
特別償却準備金の取崩					△10,708		10,708		—
特別償却準備金の繰入(注)					2,162		△2,162		—
特別償却準備金の繰入					39,432		△39,432		—
剰余金の配当(注)							△140,403		△140,403
別途積立金の積立(注)						500,000	△500,000		—
当期純利益							1,006,036		1,006,036
自己株式の取得								△388	△388
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	19,221	500,000	346,411	△388	865,243
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,000	468,750	982,645	36	53,902	800,000	1,604,609	△4,924	5,780,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,236,490	1,337,165	7,488,432
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の繰入(注)			—
特別償却準備金の繰入			—
剰余金の配当(注)			△140,403
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			1,006,036
自己株式の取得			△388
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△188,714	—	△188,714
事業年度中の変動額合計 (千円)	△188,714	—	676,529
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,047,776	1,337,165	8,164,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法 (債券) 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,834千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,602千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから、数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間における従業員の平均残存勤務期間が、従来の14年から13年に短縮したことから、数理計算上の差異の処理年数を14年から13年に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金 利変動リスクを有する借入金 のうち、金利スワップの特例処 理の要件に該当するものみに対 象を限定し、リスクヘッジ手 段をとるものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産評価方法の変更) 当中間会計期間から長野工場のツーリング及び富津工場において製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。 この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。 この変更に伴い、従来の方法に比較してたな卸資産が160,478千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,546,905千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) ———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,164,961千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(賃貸設備原価の計上区分の変更) 従来、賃貸設備に関する減価償却等の費用は、一般管理費に計上し、賃貸設備から得られる収益については、設備賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の設備賃貸料に対応させて、賃貸設備に係る費用を「賃貸設備原価」として営業外費用に計上することに変更しております。 この変更により営業利益が20,621千円多く計上されますが、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(たな卸資産評価方法の変更) 当事業年度から長野工場のツーリング及び富津工場において製品・仕掛品の評価方法を売価還元法による原価法から移動平均法及び個別法による原価法に変更しております。 この変更は、より適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものであります。 この変更に伴い、従来の方法に比較してたな卸資産が232,922千円減少し、同額売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,164,961千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,054,989千円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,412,820千円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,190,312千円			
※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				※2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産(千円)		左記に対応する債務(千円)		担保に供している資産(千円)		左記に対応する債務(千円)		担保に供している資産(千円)		左記に対応する債務(千円)	
工場財団		長期借入金	620,819	工場財団		長期借入金	193,120	工場財団		長期借入金	348,100
建物	1,059,340	一年以内に返済予定の長期借入金	865,450	建物	981,097	一年以内に返済予定の長期借入金	428,359	建物	1,017,755	一年以内に返済予定の長期借入金	670,257
構築物	16,582	短期借入金	930,000	構築物	14,787	短期借入金	930,000	構築物	15,802	短期借入金	930,000
機械装置	519,511			機械装置	429,102			機械装置	474,048		
工具器具備品等	6,353			工具器具備品等	5,466			工具器具備品等	6,108		
土地	1,931,596			土地	1,931,596			土地	1,931,596		
計	3,533,383	計	2,416,269	計	3,362,049	計	1,551,479	計	3,445,310	計	1,948,357
その他		長期借入金	180,000	その他		長期借入金	190,000	その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	324,829	一年以内に返済予定の長期借入金	19,000	投資有価証券	205,163	一年以内に返済予定の長期借入金	5,000	投資有価証券	243,347	一年以内に返済予定の長期借入金	10,000
建物	35,237	短期借入金	60,000	建物	33,508	短期借入金	60,000	建物	33,945	短期借入金	60,000
土地	165,256			土地	165,256			土地	165,256		
計	525,323	計	259,000	計	403,928	計	255,000	計	442,548	計	260,000
合計	4,058,706	合計	2,675,269	合計	3,765,978	合計	1,806,479	合計	3,887,859	合計	2,208,357
3 偶発債務 (金融機関借入等に対する保証債務)				3 偶発債務 (金融機関借入等に対する保証債務)				3 偶発債務 (金融機関借入等に対する保証債務)			
クロダニューマ		14,274千円		クロダニューマ		2,831千円		クロダニューマ		8,066千円	
ティクス(株)				ティクス(株)				ティクス(株)			
クロダプレシジョンインダストリーズ(M)		93,333		クロダプレシジョンインダストリーズ(M)		66,666		クロダプレシジョンインダストリーズ(M)		80,000	
(株)ファインクロダ		51,500		平湖黒田精工有限公司		17,352		平湖黒田精工有限公司		22,270	
永昇電子(株)		5,353		クロダイインターナショナル(株)		18,738		クロダイインターナショナル(株)		8,086	
平湖黒田精工有限公司		27,188		合計		105,589		合計		118,422	
クロダイインターナショナル(株)		11,337									
合計		202,985									
4 受取手形割引高 499,726千円				4 受取手形割引高 499,904千円				4 受取手形割引高 999,798千円			
※5 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が残高に含まれております。 受取手形 149,225千円				※5 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が残高に含まれております。 受取手形 108,988千円				※5 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が残高に含まれております。 受取手形 13,168千円			
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺をし、その残高は流動負債のその他に含めて表示しております。				※6 消費税等の取扱い 同左							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 5,371千円	受取利息 7,021千円	受取利息 11,545千円
設備賃貸料 42,419千円	設備賃貸料 42,443千円	設備賃貸料 84,850千円
ロイヤリティ 76,006千円	ロイヤリティ 93,296千円	ロイヤリティ 178,387千円
	受取保険金 37,860千円	
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 56,153千円	支払利息 69,182千円	支払利息 105,524千円
	賃貸設備原価 20,621千円	
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 9,762千円	固定資産売却益 22,401千円	貸倒引当金戻入益 13,466千円
固定資産売却益 133千円	(機械装置)	固定資産売却益 371千円
投資有価証券売却益 26,253千円		投資有価証券売却益 41,475千円
		抱合せ株式消滅差益 300,930千円
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 14,114千円	固定資産除却損 3,575千円	固定資産除却損 21,387千円
固定資産売却損 135千円	固定資産売却損 721千円	固定資産売却損 3,308千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 157,835千円	有形固定資産 274,050千円	有形固定資産 341,133千円
無形固定資産 1,392千円	無形固定資産 4,462千円	無形固定資産 4,295千円
合計 159,227千円	合計 278,512千円	合計 345,428千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	19,291	—	—	19,291
合計	19,291	—	—	19,291

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	20,375	662	—	21,037
合計	20,375	662	—	21,037

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,291	1,084	—	20,375
合計	19,291	1,084	—	20,375

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,730,842</td> <td>272,234</td> <td>2,003,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>935,019</td> <td>151,953</td> <td>1,086,972</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>795,822</td> <td>120,281</td> <td>916,103</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,730,842	272,234	2,003,076	減価償却累計額相当額	935,019	151,953	1,086,972	中間期末残高相当額	795,822	120,281	916,103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,839,629</td> <td>222,676</td> <td>2,062,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>941,635</td> <td>123,025</td> <td>1,064,660</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>897,993</td> <td>99,651</td> <td>997,645</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,839,629	222,676	2,062,305	減価償却累計額相当額	941,635	123,025	1,064,660	中間期末残高相当額	897,993	99,651	997,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,840,280</td> <td>234,816</td> <td>2,075,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,023,836</td> <td>116,049</td> <td>1,139,885</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>816,444</td> <td>118,767</td> <td>935,212</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,840,280	234,816	2,075,097	減価償却累計額相当額	1,023,836	116,049	1,139,885	期末残高相当額	816,444	118,767	935,212
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,730,842	272,234	2,003,076																																															
減価償却累計額相当額	935,019	151,953	1,086,972																																															
中間期末残高相当額	795,822	120,281	916,103																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,839,629	222,676	2,062,305																																															
減価償却累計額相当額	941,635	123,025	1,064,660																																															
中間期末残高相当額	897,993	99,651	997,645																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,840,280	234,816	2,075,097																																															
減価償却累計額相当額	1,023,836	116,049	1,139,885																																															
期末残高相当額	816,444	118,767	935,212																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>305,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>638,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,740</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	305,330千円	1年超	638,410	合計	943,740	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>307,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>719,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,597</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	307,714千円	1年超	719,882	合計	1,027,597	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>310,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>653,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,202</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	310,487千円	1年超	653,714	合計	964,202																														
1年以内	305,330千円																																																	
1年超	638,410																																																	
合計	943,740																																																	
1年以内	307,714千円																																																	
1年超	719,882																																																	
合計	1,027,597																																																	
1年以内	310,487千円																																																	
1年超	653,714																																																	
合計	964,202																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,895</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189,296千円	減価償却費相当額	173,839	支払利息相当額	15,895	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,955</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,735</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,392千円	減価償却費相当額	167,955	支払利息相当額	16,735	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>386,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354,709</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,911</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	386,488千円	減価償却費相当額	354,709	支払利息相当額	32,911																														
支払リース料	189,296千円																																																	
減価償却費相当額	173,839																																																	
支払利息相当額	15,895																																																	
支払リース料	184,392千円																																																	
減価償却費相当額	167,955																																																	
支払利息相当額	16,735																																																	
支払リース料	386,488千円																																																	
減価償却費相当額	354,709																																																	
支払利息相当額	32,911																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>子会社との合併</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成19年3月1日（予定）を合併期日として、当社100%出資の連結子会社株式会社ファインクロダを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ファインクロダは平面研削盤、特殊工作機械等の生産会社として発展してまいりましたが、今般、『クロダ』ブランド製品群の更なる発展強化を図り、当社グループ総合力向上を目指し、同社を当社に吸収合併することといたしました。</p> <p>2 合併の日程</p> <p>① 合併契約承認取締役会 平成18年10月27日</p> <p>② 合併契約書締結 平成18年10月27日</p> <p>③ 合併契約承認株主総会 黒田精工(株) 会社法第796条第3項の規定により開催いたしません (株)ファインクロダ 会社法第784条第1項の規定により開催いたしません</p> <p>④ 合併期日（効力発生日） 平成19年3月1日（予定）</p> <p>3 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ファインクロダは解散いたします。</p> <p>4 合併比率</p> <p>当社は、株式会社ファインクロダの全株式を所有しているため、新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5 合併処理の概要</p> <p>企業結合に係る会計基準上、「共通支配下の取引」に該当します。なお、「のれん」は発生いたしません。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>